

国民健康保険税について

～国保財政の健全化に向けて～

平成27年度第2回日進市国民健康保険運営協議会資料

平成27年11月5日
保険年金課

国民健康保険特別会計決算状況及び見込み

単位(千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27見込	H28見込	H29見込	H30
保険税額	1,620,417	1,641,228	1,623,543	1,629,406	1,560,263	<u>1,510,722</u>	1,464,324	1,435,003	国民健康保険の保険者の県単位化(財政部門を県が担う。)
療養給付費等交付金	249,365	340,144	341,085	407,428	266,754	<u>172,946</u>	157,002	98,846	
その他	4,430,846	4,562,133	4,641,200	4,671,980	4,680,307	<u>5,865,496</u>	<u>5,642,038</u>	<u>5,725,140</u>	
歳入総額	6,300,628	6,543,505	6,605,828	6,708,814	6,507,324	<u>7,549,164</u>	<u>7,263,364</u>	<u>7,258,989</u>	
保険給付費	4,138,807	4,272,180	4,375,558	4,429,557	4,349,435	<u>4,472,361</u>	<u>4,313,018</u>	<u>4,313,451</u>	
後期高齢者支援金	706,314	804,971	904,509	964,777	983,458	974,825	1,032,589	1,078,323	
介護納付金	277,780	305,273	344,055	377,921	390,116	350,516	378,698	407,232	
その他	695,381	767,569	694,029	733,926	734,860	<u>1,763,409</u>	1,779,784	1,801,006	
歳出総額	5,818,282	6,149,993	6,318,151	6,506,181	6,457,869	<u>7,561,111</u>	<u>7,504,089</u>	<u>7,600,012</u>	
差引額	482,346	393,512	287,677	202,633	49,455	<u>▲11,947</u>	<u>▲240,725</u>	<u>▲341,023</u>	

決算のポイント

[歳入]

1. 保険税は、年々減少。

①平成25年度以降、被保険者の減少。(H24:18,369人.H25:18,245人.H26:17,984人)

②高齢化等による所得の伸び悩み。(H26:1,127,033円/人.H27:1,109,500円/人)

③平成26年度、平成27年度での国の保険税(均等・平等割)軽減制度(2割、5割)の対象者拡大。

2. 退職者医療制度(社会保険が財源負担)が平成26年度末に廃止され、療養給付費等交付金が削減。

[歳出]

1. 保険給付費は、ほぼ横ばいであるが(医療費/人は増加傾向)、高齢化の進行により後期高齢者支援金、介護納付金が増大。

[収支]

1. 平成27年度は、大半の基金積立金(約1億円)を取り崩しても、支出が収入を超過することが予測され、更なる財源の確保が必要となり、これは、今後も続くことが見込まれる。

第2回国民健康保険運営協議会で実施すること

1. 第1回国民健康保険運営協議会の振り返り

2. 保険税改定に伴う試算結果による検討

①特別会計収入不足分予測額への対応財源試算結果及び一人当たり保険税必要額、法定外繰入額

②加入世帯例毎の保険税影響額

3. 答申書の取りまとめ

①改定に係る配慮すべき事項

1. 第1回国民健康保険運営協議会の振り返り

開催日 平成27年10月1日(木) 午後1時30分から午後3時30分
場所 中央福祉センター
協議事項 日進市国民健康保険税について

①. 平成26年度日進市国民健康保険の概要

(平成25年度から平成26年度への推移)

I 被保険者の構成

- ・社会保険等への加入増による被保険者数の減少(18,245人→17,984人)
- ・被保険者の高齢化(60歳以上の被保険者の割合:49.77%→50.46%)
- ・退職被保険者の減少(1,119人→929人)

II 国保特別会計の決算状況

歳 出 ア. 一般被保険者保険給付費／人の増加(239,334円→240,452円)
イ. 後期高齢者支援金／人の増加(52,879円→54,685円)
ウ. 介護納付金／人の増加(62,924円→67,285円)
歳 入 ア. 保険税額／人の減少(医療分62,581円→61,393円)
イ. 療養給付費交付金の減少(407,428,336円→266,754,027円)
実質収支 ア. 実質収支額の減少(202,632,821円→49,455,136円)

②. 国民健康保険財政の見込み等

I. 国民健康保険特別会計の実質収支は、平成22年度で5億円弱であったものが、平成26年度では5千万円弱まで減少し、平成27年度以後は、赤字の状況が予測される。

II. 国保財政の健全化対策は以下のとおり実施。

- | | | |
|---|---|--|
| 歳 | 出 | ・保健予防事業(特定健診、特定保健指導等)
・ジェネリック医薬品の使用推進
(平成25年10月から平成27年9月までの2年間で820万円の削減) |
| 歳 | 入 | ・国保事業交付金(経営努力分:保健予防事業、保険税収納率等の向上)の獲得
(平成25年度:3,300万円、平成26年度:3,700万円)
・保険税収納率(現年度分)の向上
(平成25年度:94.26%→平成26年度:94.65%) |

③. 国民健康保険税の状況

- I. 保険税額は、年々減少。(平成25年度以後の被保険者数の減少、高齢者化等による所得の伸び悩み、保険税軽減制度の拡大)
- II. 平成18年度以後、所得割率、均等割額及び平等割額を改定していない。
- III. 他市町に比較して所得割率が低い。
- IV. 他市町に比較して均等割(人数割)額、平等割(世帯割)額は平均的水準。
- V. 保険税の限度額(77万円)は、国の限度額(85万円)を下回る。
- VI. 平成23年度から保険税軽減対象者に上乗せ軽減(0.5割)を実施。
- VII. 平成30年度の県単位化に向けて県が示す標準保険料率と、市の保険税率が乖離することが予測されるため、急激な負担増が懸念される。
- VIII. 保険税額の不足部分を補填する法定外繰入金額は、県内平均を上回る。

④. 各委員からの意見

1. 委員の意見が一致した部分。

I. 平成27年度以後の赤字が予測される特別会計の状況を考えると、保険税の引き上げは必要である。

2. 委員から出された意見

I. 他市町に比較して保険税が低いことから引上げはやむを得ないものであること。

II. 保険税については早期の段階から対策を検討すると共に、保険者の県単位化などを考慮し長期的視点に立った検討を行うこと。

III. 県単位化に向けて段階的な引き上げが必要であること。

IV. 歳出削減に向け、保健予防事業を推進すること。

V. 福祉医療の拡充は慎重に行うこと。

VI. 引上げ幅は、可能な限り低く抑えること。

2. 保険税改定に伴う試算結果による検討

■特別会計収入不足分予測額への対応財源試算結果及び一人当たり保険税必要額、法定外繰入額(財源補填比較検討表)

検討に当たって前提としたもの

- ①平成30年度の県単位化を考慮した段階的な改定
- ②応分の保険税負担を前提とした一般会計繰入金を増額

収入不足予測額	H28	240,725千円		
	H29	341,023千円		
		1全額保険税で対応	2全額繰入金で対応	3保険税と繰入金で折半
保険税増額分	H28	240,725千円	0	120,363千円
	H29	341,023千円	0	170,512千円
法定外繰入金増額分	H28	0	240,725千円	120,363千円
	H29	0	341,023千円	170,512千円
一人当たり必要保険税額	H28	92,738円	79,095円	85,917円
(H26:82,515円)	H29	97,099円	77,746円	87,422円
一人当たり必要調定額	H28	98,177円	83,734円	90,956円
(H26:87,174円)	H29	102,794円	82,306円	92,549円
一人当たり法定外繰入金	H28	17,813円	31,457円	24,635円
(H26:17,477円)	H29	17,836円	37,188円	27,512円

加入世帯例毎の保険税影響額

	年度	1全額保険税で対応	2全額繰入金で対応 (現行と同額)	3保険税と繰入金 で折半
20代1人世帯	H28	207,200円 (23.0%↑)	168,400円	186,800円 (10.9%↑)
年収:350万円	H29	226,600円 (34.6%↑)	168,400円	195,500円 (16.1%↑)
40代4人世帯	H28	452,400円 (19.9%↑)	377,300円	410,100円 (8.7%↑)
年収:夫 500万円	H29	490,000円 (29.9%↑)	377,300円	427,400円 (13.3%↑)
65歳2人世帯(年金)	H28	128,000円 (15.6%↑)	110,700円	118,900円 (7.4%↑)
年収:夫 240万円 妻 80万円	H29	136,700円 (23.5%↑)	110,700円	122,800円 (10.9%↑)
70代2人世帯(年金)	H28	19,400円 (±0%)	19,400円	19,400円 (±0%)
年収:夫 150万円 妻 80万円	H29	19,400円 (±0%)	19,400円	19,400円 (±0%)

■ 今回の影響額は、類似団体等と比較して、所得割率が低く、均等割額、平等割額は同水準であることから、所得割率の改定のみで試算をしており、所得の高い世帯の上昇率が高くなっている。